

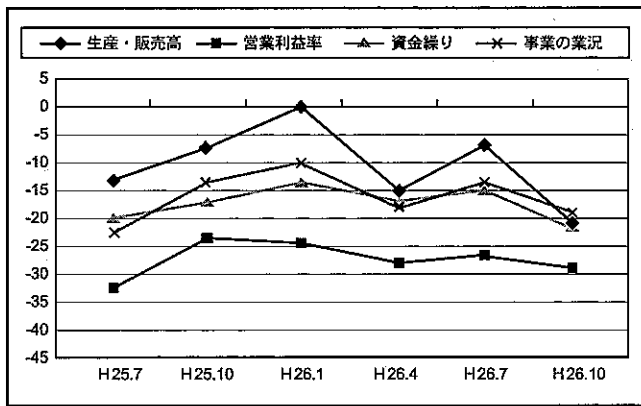
【調査の概要】
 平成26年10月31日時点調査(郵送法)
 調査対象 県内1,000社
 回答企業 387社(回答率 38.7%)

～景気足踏み・景況感は大きく後退～

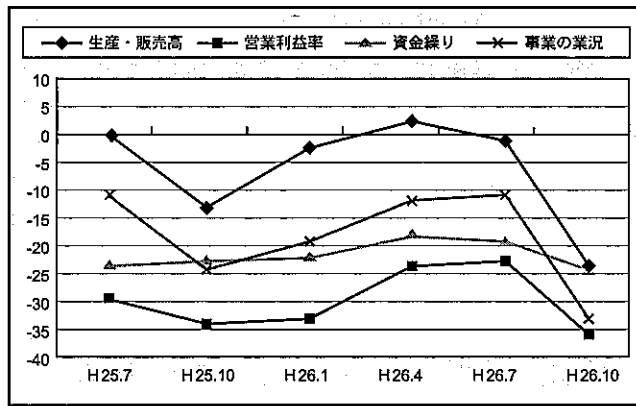
【全産業DⅠ値】 (表1・表2)

山形県全体のDⅠ値(※)の前年同月比推移を見ると生産・販売高をはじめとする各項目について悪化傾向を示している。また、3ヶ月先見通しについてもすべての項目で同様の結果となっている。特に生産・販売高の大幅な悪化については、消費増税後の反動減は一時的なものではなく、悪化傾向が長引く結果となっている。新聞報道によれば7～9月期のGDPは実質年率換算で1.9%減り、2四半期連続のマイナスとなった。ご協力いただいた経営動向調査を見る限り、県内企業についても増税と円安による物価上昇の勢いに、企業が追いついていない状況となっているようだ。値(表1)計数は次のとおり、生産・販売高(H26.7調査▲6.3→▲20.9)、営業利益率(▲26.2→▲29.0)、資金繰り(▲14.9→▲19.6)、事業の業況(▲13.7→▲22.0)。3ヶ月先見通しDⅠ値(表2)生産・販売高(H26.7調査▲0.6→▲25.9)、営業利益率(▲23.0→▲35.5)、資金繰り(▲19.1→▲25.8)、事業の業況(▲11.7→▲33.4)。

【表1 - 県計前年同月比DⅠ値の推移】



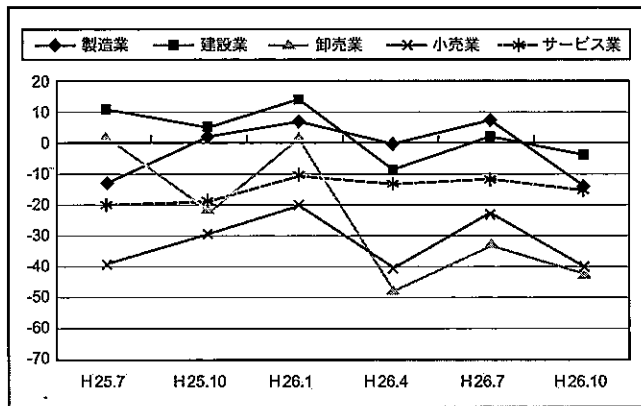
【表2 - 3ヶ月先見通しDⅠ値の推移】



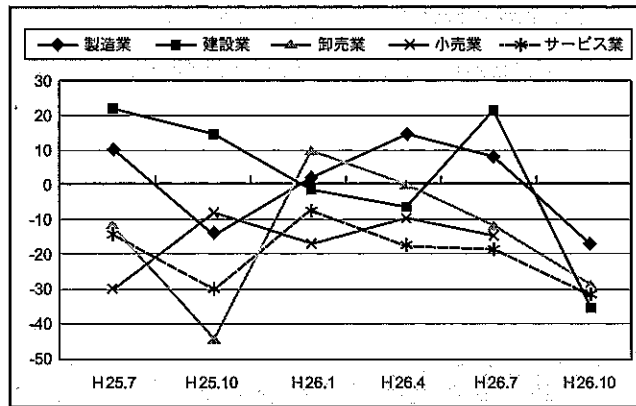
【産業別DⅠ値】 (表3・表4)

業種別生産・販売高前年同月比DⅠ値の推移を見ると全業種で悪化している。特に製造業、小売業の悪化が目立つ。3ヶ月先見通しについても全業種とも同様の傾向にある。特に建設業の景況感が大きく後退している。しかし新聞紙上で見る限り、景気がこのまま後退局面に入るとの見方をしてしている有識者は少ない。お寄せいただいた経営動向調査のコメントを見ると「人手不足、消費低迷」を経営上の課題としてご回答いただいている企業が多くなっている。山形県の人口は着実に減少傾向にある。人口が減るということは、端的に総需要が減ることである。海外マーケットでの需要も少しは見込めるかも知れないが、熾烈な価格競争に勝たなければならない。そうなるコストを押し上げている人件費を削減するしかなく、そのためにはパートやバイト、さらには非正規社員を増やすしかない。そのような状況を踏まえ、今後どんな経営を行ったらよいか、経営者は難しい判断を迫られている。業種別生産・販売高前年比DⅠ値(表3)の推移は次のとおり。製造業(H26.7調査5.5→▲15.0)、建設業(2.2→▲2.4)、卸売業(▲33.4→▲43.3)、小売業(▲23.8→▲40.3)、サービス業(▲11.1→▲15.5)。3ヶ月先見通しDⅠ値(表4)は次のとおり。製造業(H26.7調査7.7→▲17.8)、建設業(20.5→▲35.7)、卸売業(▲11.9→▲29.7)、小売業(▲14.9→▲36.4)、サービス業(▲18.9→▲31.4)。

【表3 - 業種別生産・販売高前年比DⅠ値の推移】



【表4 - 業種別生産・販売高3ヶ月先見通しDⅠ値の推移】



(※) DⅠ値: 「増加」とした企業の割合から「減少」とした割合を差し引いた指数